**校長　川口　伊佐夫**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 個に応じた教育活動を通して、社会において自立できる生徒を育成し、地域に信頼される学校をめざす。  １　自らの人権を守るとともに、他の人々の人権を認め、お互いを尊重しあえる生徒を育成する。  ２　職業観・世界観・人生観の変化していく中で、Society5.0時代を生き抜く力を醸成する。  ３　コミュニケーション能力を高め、自ら生き抜く力を養い、コアコンピタンスとなるスキルやノウハウを習得させ、社会のリーダーとしての資質を発揮  できる生徒を育成する。  ４　教職員が生徒を支援する力を養い、生徒が信頼して、安全で安心と思える学校づくりを行う。  ５　高大連携のさらなる強化・発展と産学連携の本格導入により、さらなる専門性の高い教育を行う。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　安全安心で魅力ある学校づくり  （１）生徒の人間力の育成と教職員との一体感のある教育活動の展開  ア　教育相談体制の確立  ・生徒と教職員の対話により互いの意志疎通を深め、安心安全な学校づくりを行う。  ※生徒向け人権研修会をはじめ、外部機関との連携による健康教育講話を定期的に実施し、人権問題事象の発生のない学校運営をめざす。  ・人権研修・健康教育アンケートにおいて人権問題について［理解できた］、健康問題についての「意識が高まった」などの肯定的回答を令和５年度には90％以上とする。  （人権研修R2：80％、R3：83％、R4：84％　健康問題R2：85％、R3：85％、R4：85％）  イ　人権尊重の大切さを理解させ、他者を思いやる心、共に生きる共生の心の育成を図るとともに、警察との連携で薬物乱用や交通安全教育、さらには防災教育の充実を図る。  ・感染症の予防対策を含め、生徒の心身状態を把握するために毎日の健康確認を行い、生徒が安心して学習できる環境を整える。  ・地域の公的機関等を活用し、積極的に生徒への研修を行うとともに、MHL（メンタルヘルスリテラシー）教育の充実を図る。  ※警察や消防署、区役所等の外部機関との連携による避難訓練や講習、校内研修を実施し、危機管理能力の育成と確立をめざす。  ・危機管理についてのアンケートにおいて、「必要性を感じた」「意識が養えた」など肯定的な回答を令和５年度には90％以上とする。（R2：80％、R3：85％、R4：86％）  ウ　個に応じた支援体制のさらなる充実と外部人材の活用  ・生徒のコミュニケーション能力を育成するために、外部人材の活用と教職員の外部研修会への参加充実を図る。  ※生徒のコミュニケーション能力向上のためのプレゼンテーションの場の設定や教員が支援教育等の知識技能を身につけるための研修等が日常的に行われるよう促す。  ・プレゼンテーションの機会を令和５年度には月１回が定例になるようにする。令和５年度には支援教育会議の１学期につき１回の定例会とする。（プレゼンR2：学期ごと１回、R3：学期ごと１回、R4：学期ごと２回）  （２）特別活動等を通じた生徒の自己達成感の醸成と、集団への帰属意識の向上  ア　体育祭や文化祭等の学校行事の活性化  ・生徒会執行部と各クラスの連携を深め、学校行事の運営に関わっているという自覚や責任感、充実感を持たせながら、他者への感謝の気持ちを醸成する。  イ　部活動の活性化に向けた取組みの推進  ・学年を越えた協力関係を築き、リーダーシップや自主性、連帯感、共生の精神を育成する。  （３）学校運営上で必要な情報共有を図るための連絡会等を適宜設け、トラブルの未然防止や早期発見、苦情等の早期対応を全教員で共有し実践する。  ア　学校ホームページによる情報発信  ・学校の様々な教育活動を学校ホームページに掲載し、保護者や地域に情報を発信する。  ※学校ホームページは、情報提供を活性化し、定期的に更新する。 更新回数をR5年度には週２回とする。（R2：不定期、R3：不定期、R4：不定期）  イ　教員間の情報共有の活性化  ・教員間の意思の疎通を高め、活発な議論を行うための連絡会議等を実施し、学校運営上必要な情報共有を図るとともに早期発見や早期対応を実践する。  ２　確かな学力の育成  （１）「わかる授業、充実した授業」をめざした授業改善への取組み  ア　専門教育の発展と充実  ・継承すべき専門教育を見極め、更なる発展と充実を目標としながら、わかる授業の推進と基礎学力の向上をめざす。  ※教科横断的授業や協同的授業などを積極的に取り入れ、専門的知識技能をより確実に習得できる体制づくりを確立する。令和５年度には月２回の研究授業実施（R2：不定期、R3：月１回、R4：学期ごと５回）  イ　１人１台端末の導入に向けて、ICTの活用による授業改善を推進する。  ・生徒の興味・関心を導くICT機器等を活用した授業数の増加と各教科におけるICT活用校内研修や研究授業を実施し、教員のICT活用能力の向上に努める。  ※教員向けICTを活用した授業への取組に関する教員研修を年間５回以上実施する。[R2 ３回　R3 ０回　R4　５ 回]  ウ　資格取得の奨励と支援  ・生徒の学習意欲の向上に向けて、積極的に各種検定試験を受験させ、資格取得の奨励と支援を行う。  ※教育情報科P検をはじめとする各種検定資格の取得をめざし、積極的に指導し、卒業時に資格取得の結果が伴うようにする。令和５年までP検合格率100％を維持し、各種検定合格率を80％以上とする。（R2：P検100％各種検定75％、R3：P検100％、各種検定78％、R4：P検100％、各種検定75％）  エ　授業アンケートを活用した授業改善の推進  ・授業アンケートを活用し、生徒や保護者のニーズを分析し実態や状況を把握し、各教科の授業改善を推進する。  オ　授業参観等の外部への公開  ・授業参観などの外部に開かれた学校運営を通じ、授業内容を公開することで、外部の視点を加え、更なる授業内容の充実を図る。  ３　夢と志を持つ生徒の育成に向けた指導計画の確立  （１）社会の形成者としての自覚と忍耐力・責任感を養い、規範意識を身につけさせる。  ア　キャリア教育の充実  ・生徒の進路目標をより高め、一人ひとりに応じた指導を充実させ、自身の将来を主体的に考えさせる指導をめざす。  ※大学との連携をはじめ、各種外部機関と連携し、キャリア教育を進める。［再掲］令和５年度には月１回の連携授業を定例化する。（R2：学期ごと、R3：学期ごと、R4：学期ごと）  イ　進路指導の充実  ・一人ひとりの進路実現に向けて、きめ細かな進路指導・面接指導・補習等を実施し、担当者や担任と情報共有を積極的に行い、学力向上をめざし、生徒の自己実現を支援  する。  　　・高大連携、産学連携を継続的に推進する。  ※令和５年度まで就職希望者の内定率100％を維持し、現役大学進学率80％以上維持をめざす。［就職内定率R2：100％、R3：100％、R4：100％　現役大学進学率：R2：82％、：R3：87％、R4：90％］  ４　教職員の健康管理と働き方改革の推進  （１）働きやすい職場環境づくりと教職員の健康管理  ア　教職員の健康管理  ・教職員の勤務時間の管理を行い、時間外勤務時間の減少を図る。  ※全教職員の年間１人当たりの平均時間外勤務時間を45時間未満に維持する。［R2：38時間、R3：37時間、R4：35時間］  イ　働きやすい職場環境づくり  ・夏季特別休暇、年次休暇を積極的に取得できるように教職員に促す。管理職との個別面談を１学期に１度は実施し、教職員が抱える問題や悩みごとの解決に向け支援する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　年　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R4年度値] | 自己評価 |
| １　安全安心で魅力ある学校づくり | (１)生徒の人間力の育成と教職員との一体感のある教育活動の展開  ア 教育相談体制の確立  イ 人権尊重の大切さを理解させ、他者を思いやる心、共に生きる共生の心の育成を図るとともに、警察との連携で薬物乱用や交通安全教育、さらには防災教育の充実を図る。  ウ 個に応じた支援体制のさらなる充実と外部人材の活用  (２)特別活動等を通じた生徒の自己達成感の醸成と、集団への帰属意識の向上  ア　体育祭や文化祭等の学校行事の活性化  イ　部活動の活性化に向けた取組の推進  (３)学校運営上で必要な情報共有と発信  ア　学校ホームページによる情報発信  イ　教員間の情報共有の活性化 | ア・生徒と教職員の対話により互いの意志疎通を深め、安心安全な学校づくりを行うために、生徒向け人権研修会をはじめ、外部機関との連携による健康教育講話を実施する。  ・全ての教職員がカウンセリングマインドを持ち、不登校生徒や中途退学者を出さないよう校内での情報共有会議を定期的に実施する。  イ・感染症の予防対策を含め、生徒の心身状態を把握するために毎日の健康確認を行い、生徒が安心して学習できる環境を整える。  ・地域の公的機関等を活用し、積極的に生徒への研修を行うとともに、MHL（メンタルヘルスリテラシー）教育の充実を図る。  　・PTA人権委員等をはじめ、保護者や地域との連携を図り、講演会等の研修会を定期的に実施。  ウ・生徒のコミュニケーション能力を育成するために、大学教授はじめ外部人材の活用と教職員の外部研修会への積極的参加。  ・スクールカウンセラーを積極的に活用し、生徒（保護者）と教職員が連携して協力できるよう校内での情報交換会を定期的に実施。  ア・生徒集会を定期的に実施し、生徒間での意思疎通を図り、各種委員会を開催し、生徒会執行部と各クラスの連携を深め、学校行事の運営に関わっているという自覚や責任感、充実感を持たせる。  　・リーダー研修会を実施し、リーダーの育成を図る。  イ・体験入部期間を設け、部活動紹介の実施し、各部への入部を促す。部活動の成績や実績を学期ごとに紹介する機会を設ける。指導者講習会を開催しリーダーシップや自主性、連帯感、共生の精神を育成する。  ア・学校の様々な教育活動を学校ホームページに掲載し、保護者や地域に情報を発信し、可視化、透明化する。  イ・教員間の意思の疎通を高め、活発な議論を行うため、学年会、学年を超えた生活指導会議、生徒支援会議などの連絡会議を実施し、学校運営上必要な情報共有を図り、必要であれば保護者との連携により、問題事象の発生を防ぎ、生徒の自己実現を支援する。 | ア・人権研修会、外部機関との連携による健康教育講話で人間力を育成する機会を年３回以上設ける。〔R45回〕  生徒向け学校教育自己診断において「人権研修を通して人権問題について理解できた。」の肯定的回答率80％以上を維持する。〔R4 82%〕  生徒向け学校教育自己診断において「健康問題について意識が高まった。」の肯定的回答率80％以上を維持する。  〔生徒R4 80%〕  ・気づきシートおよびアセスメントシートの取扱いを校内で周知し、生徒課題を早期に気づき、迅速に対応できる組織を確立する。生徒情報交換会を年３回以上設ける。生徒向け学校教育自己診断において「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生が多い。」の肯定的回答率80％以上を維持する。  イ・警察や消防署、学校医等の外部機関との連携による避難訓練や講習、校内研修を年３回以上実施する。  〔R4 ３回〕  ・共生の心を育み、防災意識が高まり、かつ犯罪事象に対する防犯意識を高める。  生徒向け学校教育自己診断において「避難訓練を通して危機管理の必要性を感じるとともに、日ごろの防災意識が養われた。」（生徒R4 71%）  ・PTA人権委員と人権教育主担者が連携し、教職員人権研修と生徒人権教育研修会を各１回実施する。  ウ・生徒向け学校教育自己診断において「「将来の進路や生き方について考える機会がある。」の肯定的回答率80％以上を維持する。  〔生徒R4 94%〕  　・特別指導件数は２件以内。〔R4 ２件〕  ア・各種委員会を学期ごとに計３回開催する。  リーダー研修会を学期ごとに計３回開催する。  〔R4 各３回〕  イ・部活動加入率70％以上を維持する。  〔R4 75%〕  ・指導者講習会を年２回実施。〔２回〕  ア・学校ホームページの更新を300回以上行う。  　　〔R4 350回以上〕  ・保護者向け学校教育自己診断において「学校が可視化されている。」の肯定的回答率を80％以上にする。〔R4 73%〕  イ・気づきシートを活用した生徒情報交換会を年３回以上行う。〔R4 ８回〕  ・定期的に生徒支援委員会および特別指導委員会を行う。〔R4 ８回〕 |  |
| ２　確かな学力の育成 | （１）「わかる授業、充実した授業」をめざした授業改善への取組み  ア　専門教育の発展と充実  イ　１人１台端末の導入に向けて、ICTの活用による授業改善を推進する。  ウ　資格取得の奨励と支援  エ　授業アンケートを活用した授業改善の推進  オ　授業参観等の外部への公開 | ア・継承すべき専門教育を見極め、更なる発展と充実を目標として、外部専門講師の講義の受講や講習を取り入れる。  イ・生徒の興味・関心を導くICT機器等を活用した授業内容を進めるために、各教科におけるICT活用校内研修や研究授業を実施し、教員のICT活用能力の向上に努める。  ウ・生徒の学習意欲の向上に向けて、積極的に各種検定試験を受験させ、資格取得率の向上を図る。  エ・授業アンケートを活用し、生徒や保護者のニーズを分析し実態や状況を把握し、各教科で研究発表等を実施し、互いの評価により、授業改善の取組みをする。  オ・保護者による授業参観や、大学教授による授業観察、講評により外部の視点を加え、運営協議会などの評価を加え、更なる授業内容の充実を図る。 | ア・プレゼンテーション等の発表の機会を７回以上設ける。〔R45回］  イ・教職員向け学校教育自己診断の「コンピュータ等のICT機器が、授業などで活用されている。」の肯定的回答率80％以上を維持する。  〔教職員 R4 100%〕  ・生徒向け保護者向け学校教育自己診断において「学校は１人１台端末を効果的に活用している」の肯定的回答率80％以上を維持する。  〔生徒 R4 85% 〕〔保護者 R4 82%〕  ウ・各種検定の合格率80％以上とする。  〔R3 75%　R4 75%］  エ・生徒向け学校教育自己診断において「先生は、生徒の意見を聞いてくれる」の肯定的回答率80％以上を維持する。〔生徒 R4 87%〕  ・生徒向け学校教育自己診断において「選択教科の時間は工夫されていて、自分の学びたいことがらをえらべる」の肯定的回答率80％以上を維持する。〔生徒 R4 96%〕  ・生徒向け学校教育自己診断において「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会がある」の肯定的回答率80％以上を維持する。  〔生徒 R4 91%〕  オ・授業参観、大学教授による授業観察講評、異校種からの授業観察講評を年間３回以上実施する。〔３回〕  ・生徒向け学校教育自己診断において「教え方に工夫をしている先生が多い。」の肯定的回答率80％以上を維持する。〔生徒 R4 92%〕 |  |
| ３　夢と志を持つ生徒の育成に向けた指導計画の確立 | （１）社会の形成者としての自覚と忍耐力・責任感を養い、規範意識を身につけさせる。  ア　キャリア教育の実施  イ　進路指導の充実 | ア・生徒の進路目標をより高め、一人ひとりに応じた指導を充実させ、自身の将来を主体的に考えさえるために、学校での大学説明会開催や、大学訪問企業訪問（年間３回以上）、インターンシップ等を実施する。  イ・一人ひとりの進路実現に向けて、きめ細かな進路指導・面接指導・補習等を実施し、担当者や担任と情報共有を積極的に行い、卒業生を招いての講演会などを取り入れながら、学力向上をめざし、生徒の自己実現を図る。  　・進路先として希望の多い大学や、過去の実績から進学先として実績のある大学との連携、さらには就職先としてお世話になっている企業との産学連携を実施する。 | ア・大学および企業との連携授業や大学訪問を年間４回以上実施する。〔R4 ７回〕  イ・就職希望者の内定率100％を維持する。  〔R4 100%〕  ・現役大学進学率80％以上を維持する。  〔R4 97%〕 |  |
| ４ 教職員の健康管理と働き方改革の推進 | （１）教職員の健康管理と働きやすい職場環境づくり  ア　教職員の健康管理  イ　働きやすい職場環境づくり | ア・教職員の勤務時間の点検管理を行い、時間外勤務時間が月45時間を超える教職員については原因を明確にし、減少するための改善指導を行う。  ・定期健康診断の受診を徹底する。  イ・夏冬の各休業期間において、積極的休養を取得するよう指導する。  ・分掌や学年、部活指導などでの業務点検を管理職が定期的に実施し、働きやすい職場環境づくりを図る。 | ア・全教職員の年間１人当たりの平均時間外勤務時間を45時間未満を維持する。  〔R4 38時間〕  イ・夏季特休は全員２日以上取得、年次休暇取得５日未満は10％以下を徹底する。  ・管理職が教員へ定期的に個別の面談を学期ごとに１回以上実施する。  〔R4 ３回以上〕 |  |